

事業番号	09 02 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業	部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室		
		実施期間	H25 ～	E-mail	marketing @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・海外情勢・円安の進行に伴う輸入原料の高騰や、SDGsの目標を達成するため、県産農産物の食品原料としての活用や環境に配慮した農産物の利用が求められている。
- ・このため、関係部局や食と農に関連する多様な主体と連携・共創した地域内循環（地産地消・地産地消）の取組拡大や、環境にやさしい農産物への消費者理解の促進、エシカル消費を意識した情報発信等の取組が必要である。
- ・また、農業生産資材等の価格高騰が続く中において、農業者の所得確保、営農継続のため、県民・消費者や小売等に対する再生産価格の確保についての農産物や生産現場への理解醸成が必要である。
- ・観光や外食産業に対する需要拡大に併せ、6次産業化をはじめ、地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者等の経営改善や販路開拓に向け、専門家等と連携したサポートが必要である。

2 事業目的

- ・学校給食や宿泊施設、食品企業において県産農畜産物の活用を促進する。
- ・県民及び消費者に対し、県産農畜産物の適正な価格転嫁等を始めとする生産現場に対する理解醸成を促進するとともに、有機農産物等の環境にやさしい農業で生産された農産物を選んで購入するなどのエシカル消費の理解を進めていく。
- ・6次産業化をはじめ地域の多様な資源を活用した付加価値向上の取組が増加・進展し、所得の向上と雇用機会の創出により、農村地域の活性化を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①食の地域内循環（地産地消・地産地産）の推進

<有機給食・食育活動>

地産地消や環境にやさしい農産物への消費者理解を促進するため、以下の取組を実施する。

- ・【新】幼児から児童期の子を持つ親への食育活動と給食の実施
- ・県産農産物の「活用促進と食育」を行うコーディネーターの派遣
- ・生産者団体等と連携した産地見学会の実施

<農産物直売所>

- ・県産農産物の販売拠点である直売所の持続的な活性化を図るため、アドバイザーによる経営支援や機能強化セミナーの開催

<県民・消費者>

- ・県民・消費者等の農産物の適正な価格形成等への理解醸成活動として、生産者のこだわりや努力を紹介するオリジナル動画・曲を活用した広報活動の実施（産業労働部「しあわせバイ信州運動推進事業」と連携）

<宿泊施設、飲食店、スポーツ団体>

- ・食を起点として観光振興につなげるため、観光協会や商工会等における地域食材を活かした観光地域づくりの支援

<食品企業>

- ・未利用資源の活用など、地域の持続的な食料システムの確立につなげるため、県産食材の利用拡大、食品ロスの削減やエシカル商品につながる新商品開発の取組支援

②農山村発イノベーションの推進

- ・6次産業化をはじめ、地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等の専門家と連携して経営改善に向けた戦略の策定・実行を支援
- ・商品のブラッシュアップや新たな販路の開拓、経営力の向上を図るため、事業者間交流会やセミナーを開催
- ・地域資源を活用した新たな取組の推進に向けて、加工施設等の整備を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込			
①	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	%	69.2	69.6	↗	72.0	↗	73.0	学校給食における県産食材の積極的な活用と食育を推進するための指標として、県産食材の利用割合を設定。 R6年度当初予算案のシートに記載したR4年度実績が誤っていたため修正しました（修正前：70.0、修正後：69.2）
②	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	%	110	105	↘	110	↗	110	重点支援事業者が所得向上につなげることができる付加価値額の向上率として設定。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額1億円を超える農産物直売所数	施設	2021 (R3)	63	2022 (R4)	57	2023 (R5)	69	2027 (R9)	73
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額1億円を超える農産物直売所売上高	億円	2021 (R3)	176	2022 (R4)	194	2023 (R5)	217	2027 (R9)	186
2-2②	地域内経済循環の推進	エンカル消費につながる行動のうち、地産地消を実践している割合	%		—	2022 (R4)	46.5	2023 (R5)	50.1	2027 (R9)	50

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案		171,677		171,677	1,261	3.0
	要求		171,677		171,677	1,261	
R6年度	0	71,577	0	71,577	1,361	3.0	
R5年度	0	157,262	△ 136,155	21,107	1,647	17,138	3.0
要求からの 主な変更点	要求どおり						

事業番号	09 02 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業			部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室	

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	食の地域内循環推進事業		14,062 千円	11,377 千円	予算案 11,477 要求 11,477 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	次代を担うこどもまんなか食育プロジェクト	委託 直接	<ul style="list-style-type: none"> ・【新】幼児から児童期の子を持つ親への食育活動と給食の実施 ・県産農産物の「活用促進と食育」を行うコーディネーター派遣 ・生産者団体等と連携した産地見学会の実施 学校等へのコーディネーターの派遣：7か所		
2	農産物直売所等の活性化に向けた取組の推進	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所運営アドバイザーによる運営手法等の助言 ・農産物直売所の機能強化セミナーの開催 アドバイザー派遣先：7か所		
3	地域愛を育む地域内経済循環推進プロジェクト	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・「おいしい信州ふード」キャンペーンと連携した新聞広告の実施 ・生産現場、生育過程、流通過程等を紹介する動画やオリジナル曲（R6作成）を活用した広報活動の実施（「しあわせバイ信州運動推進事業」との連携） 新聞広告：4回、広報イベントの開催：1回		
4	信州の食を活かした観光地域づくりの推進	補助金	観光協会やプロスポーツチーム等による地消地産・食農体験等の新たな取組の支援 支援団体数：7団体		
5	県産農産物を活用した商品開発支援	委託 補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・生産・加工・流通に関わる多様な事業者が参画する地域食品産業連携プロジェクト（LFP）プラットフォーム設置による、地域食材を活用したビジネス創出への支援 ・食品企業等と連携した新商品開発への取組支援 プラットフォームへの参加事業者数：190者		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
2	地域が輝く信州農山村発イノベーション推進事業		143,200 千円	60,200 千円	予算案 160,200 要求 160,200 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農山村発イノベーションサポート事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の経営改善に向けた戦略策定・実行への支援 ・販路開拓や商品デザイン改良等事業者のスキルアップセミナーの開催 戦略策定・実行支援対象事業者数：6事業者、セミナー開催数：7回		
2	農山村発イノベーション推進事業	補助金	国の補助事業による地域食材の活用のための施設整備等への支援 補助対象事業者数：2事業者、補助総額：145,000千円		